

## 若年無業者の実態把握に関する先見実践

Foreseeing practice on grasping the actual situation of young unemployed

工藤 歩

Ayumu Kudoh

### はじめに

近年「子どもの貧困」への社会的関心が非常に高まっている。

そこで政府においてはこれらに対応するための法制度の整備が進み、まず2010年4月に「子ども・若者育成支援推進法」が施行され、これに呼応する形で2010年7月には「子ども・若者ビジョン」が提出された。

次にこれに継続する形で2014年1月には「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、同年8月には「子どもの貧困対策大綱」が閣議決定されたことで、国民運動的側面を含めながら子どもの貧困対策が総合的に取り組まれていくこととなった。

更に2016年7月には2010年に施行された「子ども・若者育成支援推進法」の規定に基づき、子ども・若者育成支援推進施策の推進を図るための大綱として「子供・若者育成支援大綱」が定められ、それを基に同年8月「子ども・子育て支援法」が、翌2017年6月には「子育て安心プラン」が成立した。

そして昨年2019年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき、2019年11月「子供の貧困対策に関する大綱」が策定された。

これらの取り組みにおいては具体的には放課後無料塾のような学習支援から、不登校支援といった教育支援、保護者の就労支援や経済支援、本人の自立支援、また子ども食堂などに至るまで多様な主体による多様な取り組みが行なわれている。

ここでの制度、枠組みの対象の主体は貧困や社会的排除を受けている状況にある、保護者やその保護者に養育されている子どもである。

しかしその一方で社会においてはこれらの貧困支援からこぼれ落ちていく多くの若者がいることもまた厳然たる事実である。

「子どもの貧困」問題はその言葉から児童（18歳未満）に焦点が当てられがちだが、実はそこだけでなく、中学、高校を卒業し、もしくは中退した中で、社会の一員となった若者たちをどう支援するかというのも大きな問題の一つである。

子供の貧困対策に関する大綱について（平成26年8月29日閣議決定）

○ 子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る。

○ 全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、子供の貧困対策を総合的に推進する。

## 指標の改善に向けた当面の重点施策

- 全ての  
子供たちが  
夢と希望を  
持って成長  
している

- 学習が遅れがちな中学生を対象とした学習支援 など

- 子供の貧困対策に関する情報の収集・蓄積、提供

- 官公民の連携プロジェクト・国民運動の展開 など

更にそれだけに留まらず子どもの貧困問題は単に経済的貧困という問題だけでなく、関係性の欠如や「心の貧困」の問題、更には社会的排除といった抑圧状況に置かれていたりすることによって社会的参加の機会を失っていると捉え、それらを再び包み込む社会的包摂の取り組みとして捉えていく必要があるということを指し示していると言える。

ここで注目しなければならないのは、いわゆる学校教育の世界から距離を置いた状態にある者や、不登校や引きこもり、中学卒業後若年で就職し中途退職した者、また高校進学はしたものの、中途退職してしまったものなどである。

そしてそこから見えてくるその大きな問題点の一つとして、教育保障から雇用保障という一連の流れで一人ひとりの生活を支援していくための制度、そして地域共生、社会的包摂の枠組みが不足していることをあげることが出来る。

そのキーワードとしてあげられるのが今回の「若年無業者」の問題なのである。

## 1. 若年無業者の問題

無業者の問題についてだが、これは以前より指摘されている「人々が抱える生活課題の一状態」に関する問題である。

そもそも無業者は雇用という形での社会的参加ができないため、社会や地域のネットワークからこぼれ落ちるリスクが高く、地域共生という意味においても「社会的孤立」に陥る非常に高リスクな状態であり、生活リスクを抱えやすいと考えられるということが言える。

そういった中において、2000年代後半より東京大学の玄田有史を中心としたグループが「20歳から59歳以下の在学中を除く未婚無業のうち、普段ずっと一人か一緒にいる人が家族以外いない人々」に対する捉え方の一つとして、『孤立無業者 = SNEP (Solitary Non-Employed Persons、以下 SNEP に略する)』という概念を提唱した。<sup>1</sup>

玄田によると、SNEP 状態の人の多くを調査したところ、調査期間だった2日間だけに限らず、過去一年に遡ってもスポーツ、旅行、ボランティアなどの社交活動を一切行っていない割合が高く、また男性、中高年、中学卒（高校中退を含む）ほどなりやすいという傾向が分かっていると報告している。

さらに SNEP は実際の交流が欠けているだけにのみならず、電子メールや情報検索などのインターネットの利用が少ない一方で、テレビ視聴、趣味、娯楽、休養、睡眠等の時間が他の無業者に比べて長いという結果も合わせて指摘している。

また 60 歳未満の未婚無業者のうち、SNEP であり、同時にニート及び中高年ニートである人々は全体の 3 割を超えており、そしてこれら SNEP は求職活動、就業希望、仕事に就くための学習、そのいずれにも消極的であり、家族以外との交流を持たない家族型孤立無業程その傾向が顕著であることも指摘している。

これらのことから孤立無業者の増加は今後の生活保護受給対象者の更なる増加の予備軍となり得るだけでなく、社会の不安定化や社会保障をはじめとした様々な財政負担の要因となり得るものであり、アウトリーチ型の支援の充実や福祉から就労への以降支援、自立支援の充実など早急な政策対応が求められると指摘することが出来る。

さてここでも触れた「無業者」に関する類似の概念として、『ニート』や『フリーター』『若年無業者』『独身無業者』などがある。

そのうちニートとは『NEET(Not in Education Employment or Training)』の略であり、2004 年から 2005 年頃にかけて急激に脚光を浴びた概念である。

このニートの概念についても先より触れている玄田によって提唱されたものであり、その契機は 2004 年 7 月に著された「ニートーフリーターでもなく失業者でもなく」<sup>2</sup>であった。

さらに 2004 年 9 月にはこれらの無業者に対する社会の関心の高まりとともに、厚生労働省が同年に「労働経済白書」において若年無業者数を 52 万人と発表したことも、この問題を焦点化させる大きな要因の一つであった』と、本田由紀と堀田聰子が「若年無業者の実像」の中において指摘している（注：なお翌年の厚生労働省「労働経済白書」においては 2002 年から 2004 年までの若年無業者数は一貫して 64 万人となっている）。<sup>3</sup>

さらに 2005 年 3 月に内閣府「青少年の就労に関する研究会」が、労働経済白書と異なる定義に基づいて「就業構造基本調査」の特別集計により、『ニート』の数を 85 万人と推計し、これもまた大きな注目を集めた。

そこで先に触れた本田らは、内閣府が実施した「青少年の社会的自立に関する意識調査（以下、「自立調査」と略する）」の調査データを用い、15 歳から 30 歳の『若年無業者』7500 人を対象にアンケートを実施し、調査の質問項目において現在の状況が無職と答えた者を、就業への積極性から無業者を 3 類型に分類し、『求職型』『非求職型』のいずれにも該当しない無業者を『非希望型』と類型している。なおこの類型方法は内閣府の「青少年の就労に関する検討会」における分類（内閣府政策統括官（共生社会政策担当）2005b）を踏襲している。

さらにこのうちの非求職型と非希望型の内数として、『特に何もしていない』者を『非活動型』として別途類型化している。

図表2 若年無業者の3類型化とその比率

研究ノート 若年無業者の実像

表1 「非求職型」・「非希望型」の現在の状況

	進学・ 留学準備	資格取得 準備	家業手 伝い	特に何 もして いない	療養	趣味・ 娯楽	結婚準備	介護・ 育児	芸能芸 術プロ 準備	その他 ・不明	合計	N (人)
非求職型	19.0	19.0	10.3	31.0	6.9	3.4	0.0	1.7	3.4	5.2	100.0	58
非希望型	28.1	3.1	6.3	37.5	6.3	6.3	9.4	0.0	0.0	3.1	100.0	32
2 類型全体 (「ニート」)	22.2	13.3	8.9	33.3	6.7	4.4	3.3	1.1	2.2	4.4	100.0	90

表2 両親の状況

		両親とも いる	母死別	母離婚	父死別	父離婚	両親とも いない	わからない	合計	N (人)
無業者	求職型	83.6	1.5	1.5	4.5	9.0	0.0	0.0	100.0	67
	「ニート」	非求職型	77.6	0.0	0.0	3.4	15.5	3.4	100.0	58
		非希望型	71.9	6.3	0.0	12.5	6.3	3.1	100.0	32
	「ニート」のうち非活動型	66.7	0.0	0.0	10.0	20.0	3.3	0.0	100.0	30
有業者	典型就労	88.1	2.3	0.5	5.3	3.3	0.0	0.6	100.0	871
	非典型就労	84.2	2.0	1.8	4.1	6.6	0.9	0.4	100.0	557

この研究を通して本田らは、非求職型と非希望型の無業者の特徴は『現在の状況』の多様性であると述べている。

つまり無業者の中においても様々な類型があり、さらに求職を行っていない者、希望しない者（上記で言う『非求職型』と『非希望型』）にもさまざまなニーズがあり、それぞれの特徴は微妙にずれがある。その複雑さが『ニート』と呼ばれる層の実像の焦点を結びにくくしていることを本田は指摘している。

その上で無業者、特に非活動型無業者の経歴上の特徴として、親との離死別経験を持つ者の比率が相対的に高いことや、家庭の生計維持者の職業のいわゆる『ブルーカラー（技能、保安、運輸職）』率が高いなど、若年無業者問題が社会階層と一定の関連を持つこと、さらに学校教育に関していうと最終学歴が高卒以下の学歴の比率が高い事、特に非希望型、非活動型においては、全体の約4分の3が高卒以下の学歴であり、典型就労の同比率が36.0%に過ぎないことと比べるとこの数値に大きな違いがあることを指摘している。さらに無業者は総じて最後に通った教育機関を中退した者の比率が高く、中でも非活動型は

3割が学校の中退を経験している。加えて中学校在籍時の1か月以上の不登校経験者の比率も、相対的に多いことが明らかになっている。

図表3 若年無業者の最終学歴

研究ノート 若年無業者の実像

表5 最終学歴

(%)

		中卒	普通高 校卒	普通高 校中退	普通科 以外高 校卒	普通科 以外高 校中退	短大・ 高专卒	専門学 校卒	専門学 校中退	大学・ 院卒	大学・ 院中退	その他・ 不明	合計	N (人)	高校卒 以下計	中退計
無業者	求職型	6.0	22.4	6.0	23.9	3.0	7.5	17.9	1.5	10.4	0.0	1.5	100.0	67	61.3	10.5
	「ニート」 非求職型	5.2	15.5	13.8	15.5	3.4	8.6	13.8	3.4	17.2	1.7	1.7	100.0	58	53.4	22.4
	非希望型	6.3	34.4	9.4	21.9	3.1	0.0	3.1	0.0	12.5	0.0	9.4	100.0	32	75.1	12.5
	「ニート」のうち非活動型	6.7	26.7	20.0	16.7	6.7	3.3	3.3	3.3	10.0	0.0	3.3	100.0	30	76.8	30.0
有業者	典型就労	0.9	17.6	0.6	16.3	0.6	14.2	17.7	0.7	29.4	0.6	1.5	100.0	871	36.0	2.5
	非典型就労	4.8	25.1	4.5	15.6	0.9	12.2	14.9	1.4	18.0	1.1	1.4	100.0	557	50.9	7.9

また一見して明らかなものとして典型就労は離学直後から典型就労であった率が8割を超えるのに対し、他の類型では3割に満たないということである。これは典型就労への入職ルートが学卒時に限定されているという、日本の若年労働市場の構造がはっきりと確認できるといえる。

そして離学直後に「非典型就職」した者の比率は「非典型就労＞求職型＞非求職型＞非活動型＞非希望型」の順になっており、就労の積極性と離学直後における非典型的働き方の選択傾向とはほぼ正の関連を持っているといえる。逆に離学直後に「特に何もしていない」比率は「非活動型＞非希望型＞非求職型＞求職型＞非典型＞典型」の順であり、ここでも離学直後の状態と現在のあり方が緊密に関係している。

図表4 離学直後の状態と就労の関係

表8 学校を離れた直後の状態

(%)

		典型就職	非典型就職	求職	進学・留 学準備	結婚準備	何もして いない	その他・ 不明	合計	N (人)
無業者	求職型	29.9	32.8	19.4	3.0	1.5	11.9	1.5	100.0	67
	「ニート」 非求職型	22.4	29.3	8.6	13.8	0.0	20.7	5.2	100.0	58
	非希望型	18.8	12.5	3.1	28.1	0.0	31.3	6.3	100.0	32
	「ニート」のうち非活動型	16.7	20.0	10.0	3.3	0.0	50.0	0.0	100.0	30
有業者	典型就労	83.0	8.0	5.4	0.8	0.1	0.7	1.6	100.0	871
	非典型就労	22.8	52.1	13.5	2.9	0.2	5.2	3.1	100.0	557

## 2. SNEP とは何か

こういった経緯を踏まえ玄田らは、文部科学省・日本学術振興会の委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業『すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築』」の研究（東京大学受託）の一つとして、2008年から2012年にかけて総務省「社会統計基本調査」の特別集計を総務大臣に申請し、許可を得た上で2012年12月に「孤立無業の実態（速報）－総務省「社会生活基本調査」特別集計の結果－」を公表した。<sup>4</sup>

ここで玄田らはまず『孤立無業者（SNEP）』の定義を『20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者のうち、ふだんずっと一人か一緒にいる人が家族以外いない人々』と定義した。

図表5 「孤立無業」の定義

孤立無業	20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者のうち、ふだんずっと一人か一緒にいる人が家族以外いない人々を「孤立無業」と定義する（「ふだん」の状況としてランダムに指定された連続2日間に着目する）。
家族型孤立無業	孤立無業のうち、家族といっしょにいた時間を有する人々を「家族型孤立無業」と定義する。
一人型孤立無業	孤立無業のうち、ずっと一人でいた人々を「一人型孤立無業」と定義する。
非孤立無業	20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者で、孤立無業以外の人々を「非孤立無業」と定義する。

さらに「ふだん」の定義としては総務省「社会生活基本調査」の内容にしたがい、『ランダムに指定された連続2日間の状況に着目する』とした。

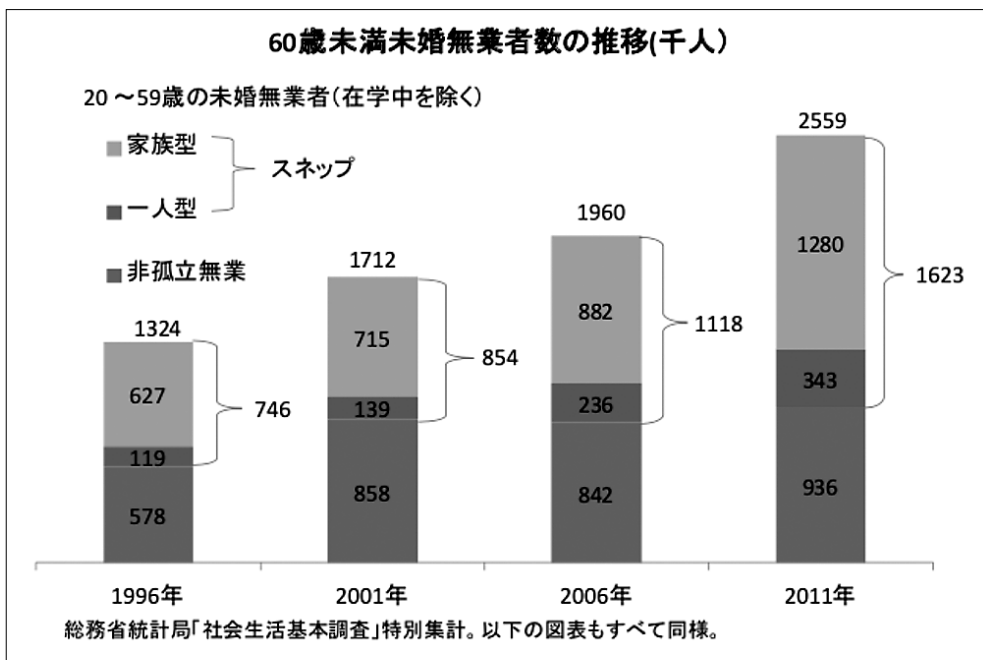
また孤立無業者に対して調査された48時間のなかで、『家族型孤立無業（家族と一緒にいた時間を有する人々）』と『一人型孤立無業（孤立無業のうち、ずっと一人でいた人々）』、および『非孤立無業（20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者で、孤立無業以外の人々）』の3つに類型化した。

これらを定義付けした上で、玄田らが総務省「生活基本調査」を特別集計したところ、20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者の推計人口は、2011年時点で255.9万人で

あり、そのうちの孤立無業者は 162.3 万人に達し、20 歳以上 59 歳以下の在学中を除く未婚無業者の 63%が孤立無業者であることが判明したと報告している。<sup>5</sup>

また 2000 年代以降孤立無業者は大幅に増加し、2001 年から 2006 年にかけて非孤立無業者は減少したが孤立無業者は 85.4 万人から 111.8 万人に急増していることが判明したこと、2006 年から 2011 年には非孤立無業者が 84.2 万人から 93.6 万人の 10 万人弱の増加に留まったのに対し、孤立無業者は 111.8 万人から 162.3 万人へと 50 万人以上の急激な増加を見せていることなどが報告された。

図表 6 「60 歳未満未婚無業者数の推移」



それらの結果を元に玄田は「孤立無業者 (SNEP) の現状と課題」を 2013 年 1 月に著した。

### 3. SNEP の把握

認定 NPO 法人包構では 2013 年度より『子ども・家族 marugoto プロジェクト』として不登校や引きこもりの子どもや親だけの個別支援だけでなく、その世帯をも包括的に支援する「伴走型の家族支援」をおこなってきており、筆者もプロジェクトのメンバーとして参加していた。



そこでは一定の成果も上げてきたが、一方でいくつかの課題も浮かび上がってきた。一つは対象となる人、家族をどう把握するのかという問題である。

特に困窮している人たちは自ら声を上げられないという問題があり、その人達にどういった困難があり、どういったニーズがあるのかということについてなかなか把握が出来ていない状況がある。

包樸の活動はケースワーカーから紹介された生徒に対する学習支援を入口とした支援であり、それを通じて家庭を支援する方法をとってきた。しかしこれだけでは多くの人のニーズを把握することが困難という課題があった。

もう一つの課題として地域との連携の課題、特に学校や教育委員会との連携の仕組みが取れるのかという課題が浮かび上がってきた。

そこで現在『中卒 SNEP』といわれる、中学卒業後にどこにも繋がれていない人達について、どう考えていけばいいのか、そしてどう把握し支援に繋いでいけばいいかについての検討を行なっている。

そこで今回、2018 年度厚生労働省社会福祉推進事業として、「社会的孤立状態にある『中卒スネップ』等捕捉することが困難な子どもたちの実態把握に関する調査手法の研究、高校卒業時に家族不在状態にある児童・若者たちへの切れ目のない支援に関する研究、及びそれらを支える地域づくりに関する研究に関する事業」に取り組んできた。

2018 年度はこれらの事業として、大きくわけて 4 つの推進事業を行なっていくこととなったのだが、その中の一つが「社会的孤立状態にある『中卒スネップ』等捕捉することが困難な状況にいる子どもの実態を把握する仕組みに関する研究」である。

ちなみに NPO 法人包樸のある北九州市においては、市のホームページにおいて、『中学卒業後の状況』が『『北九州市長期時系列統計（教育・文化【15. 教育文化】）』』において、1966 年から公開されている。（図 1）

その統計調査結果によると、1966 年から 53 年間ほぼ毎年（2016 年を除く全ての年）、約 100 人以上の生徒が進学も就職も専修学校等入学もせず、『その他』の者として報告されている。<sup>6</sup>

ちなみに最新のデータである 2017 年度によると、北九州市の全中学校卒業生総数 8,650 人に対し、中学卒業後の進路未定者（『その他』選択者、以下『進路未定者』とする）が 96 人であった。

先の統計から分かるように、北九州市においては統計が残っている 1963 年からの 53 年

間で 17,220 人の進路不明者がいることになる。なおこの間の平均進学率は 93.1%であり、平均就職率は 3.6%である。

これらの数値から読み解くと、現在北九州市には全 63 校の公立中学校（市立中学校 62、県立中学校 1）<sup>7</sup>があるが、それを踏まえると毎年ほぼ 1 校に 1 名の進路未定者がいることとなる。

ちなみにこの調査の最新の年度は 2017 年度であるが、2016 年度における北九州市公立中学校の卒業生総数は 8,903 人で、そのうち進学者の総数は 8,691 人、就職者の総数は 30 人、専修学校等入学者の総数は 73 人、左記以外のもの 109 人であった。

ただしここで留意すべきことは、これらの調査はあくまで公立に限ったものであり、私立中学校やその他、不確定要素については考慮に含まれていない点である。よって現状は更に実数が多い可能性が高いと推測されるので、そういった潜在的ニーズにも十分留意しながら今後の対策を検討していく必要があるといえる。

更に先に本田らが指摘していたように、これに加え高校中退者の問題も捕捉対象として認知しておかなければならない。これらを総合して先に述べた「教育支援から雇用支援、そして自立支援へ」と向かう社会的包摂社会、地域共生社会の構築を目指していくことが求められているといえる。

若年無業者の実態把握に関する先見実践

図7 北九州市における『中学卒業後の状況』

年度	卒業生				進学				就職				その他				進学率 (%)				就職率 (%)				年度	
	男子		女子		男子		女子		男子		女子		男子		女子		男子		女子		男子		女子			
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合		
昭和40年度	25,938	13.272	12,701	20.829	10,678	10.678	4,076	2,028	2,028	1.960	3,422	1.950	1,254	471	83	52	31	80.3	80.7	79.9	21	17.4	17.4	17.4	昭和40年度	
39	25,962	12.726	12,626	20.730	10,605	10.605	3,422	1,950	1,950	1.950	3,422	1.950	1,254	471	83	52	31	80.3	80.7	79.9	21	17.4	17.4	17.4	39	
40	26,442	13.114	13,114	21.141	10,678	10.678	4,076	2,028	2,028	1.960	3,422	1.950	1,254	471	83	52	31	80.3	80.7	79.9	21	17.4	17.4	17.4	40	
41	26,442	13.114	13,114	21.141	10,678	10.678	4,076	2,028	2,028	1.960	3,422	1.950	1,254	471	83	52	31	80.3	80.7	79.9	21	17.4	17.4	17.4	41	
42	19,158	9.704	9,704	16.962	8,632	8.632	2,968	1,164	1,164	1.029	1,652	0.852	744	374	119	10	83.4	84.2	82.6	14.0	13.3	14.7	42	42		
43	17,698	9.066	8,502	14.839	7,615	7.615	2,224	2,073	1,044	1,029	1,652	0.852	667	327	119	80	79	83.0	84.0	83.7	13.0	13.4	12.7	43	43	
44	16,315	8.379	7,506	13.991	7,184	6.807	1,415	768	729	...	...	...	854	474	208	25	15	10	85.8	85.7	85.8	10.1	9.9	10.4	44	44
45	15,834	8.155	7,479	13.869	7,118	6.701	1,216	688	628	...	...	...	720	429	291	29	9	87.6	87.4	87.9	8.7	8.4	9.1	45	45	
46	15,079	7.626	7,433	13.474	6,786	6.688	918	464	454	...	...	...	478	320	308	9	6	89.4	89.0	89.7	7.0	7.2	6.9	46	46	
47	14,385	7.389	7,059	13.093	6,408	6.062	769	337	432	...	...	...	547	327	228	28	17	11	90.7	90.5	91.0	6.0	6.5	6.4	47	47
48	13,805	7.146	6,714	12.474	6,091	5.747	714	316	400	...	...	...	514	316	214	14	9	91.4	91.4	91.4	5.4	5.4	5.4	48	48	
49	14,297	7.583	7,214	13.568	6,827	6.709	539	298	241	...	...	...	699	444	255	23	14	9	91.5	90.9	92.9	4.2	4.5	3.9	49	49
50	14,699	7.650	7,149	13.568	6,820	6.673	441	246	235	449	293	196	263	188	73	3	3	91.6	90.3	92.9	3.8	3.9	3.8	50	50	
51	14,377	7.527	7,034	13.273	6,670	6.603	400	209	191	529	345	184	169	99	70	6	4	2	92.3	91.0	93.7	3.2	3.0	3.0	51	51
52	14,706	7.672	7,034	13.562	6,670	6.603	400	211	195	542	351	242	152	74	78	3	1	2	92.2	91.7	92.8	3.1	3.2	3.0	52	52
53	14,584	7.494	7,060	13.550	6,902	6.648	400	216	184	460	294	186	148	79	69	6	3	3	92.9	92.3	93.8	3.1	3.1	2.6	53	53
54	15,175	7.709	7,666	14.301	7,116	7.085	384	210	171	473	316	157	116	64	52	4	3	3	93.6	92.3	94.9	2.8	3.1	2.6	54	54
55	15,125	7.690	7,323	14.129	7,193	6.986	314	215	159	462	292	170	151	97	14	9	3	6	93.4	92.2	94.7	2.9	3.2	2.5	55	55
56	15,125	7.690	7,323	14.129	7,193	6.986	314	215	159	462	292	170	151	97	14	9	3	6	93.4	92.2	94.7	2.9	3.2	2.5	56	56
57	16,184	8.268	8,268	15.122	7,605	7.517	406	233	171	518	346	172	134	83	53	2	1	1	93.4	92.0	95.0	2.9	3.3	2.1	57	57
58	16,698	8.472	8,316	15.361	7,795	7.666	410	216	194	628	363	265	205	95	110	4	3	1	92.5	92.0	93.0	2.8	2.9	2.1	58	58
59	16,698	8.572	8,316	15.448	7,695	7.551	354	198	156	596	353	243	206	111	95	4	—	4	93.0	92.1	94.0	2.5	2.8	2.1	59	59
60	16,533	8.567	7,966	15.454	7,961	7.823	363	218	145	508	271	237	206	116	90	2	1	4	93.5	92.9	94.1	2.6	3.0	2.2	60	60
61	17,079	8.704	8,366	16.013	8,189	7.824	310	182	128	490	222	268	253	111	142	4	—	4	93.8	94.1	93.5	2.1	2.3	1.8	61	61
62	17,275	8.833	8,442	16.411	8,364	8.047	279	172	107	370	173	197	211	122	89	4	2	2	95.0	94.7	95.3	1.9	2.1	1.6	62	62
63	17,050	8.894	8,366	16.299	8,372	7.857	260	160	100	380	180	200	177	91	86	7	1	3	95.2	95.1	95.3	1.8	2.1	1.4	63	63
64	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	64	64
65	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	65	65
66	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	66	66
67	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	67	67
68	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	68	68
69	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	69	69
70	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	70	70
71	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	71	71
72	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	72	72
73	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	73	73
74	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	74	74
75	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	75	75
76	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	76	76
77	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	77	77
78	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	78	78
79	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	79	79
80	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	80	80
81	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	81	81
82	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	82	82
83	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	83	83
84	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	84	84
85	15,521	7.927	7,444	14.527	7,551	7.292	295	165	105	370	153	177	134	71	63	5	3	2	95.1	94.7	95.5	2.1	2.1	1.4	85	85

## 終わりに

このような若年無業者の問題については、その後の、福祉的な問題を初めとする様々な問題に直結するリスクが高いので、早急に社会資源に繋げ支援していく必要があるということが出来る。

そしてその一つの取っ掛かりとして検討すべきものが中学卒業時における進路不明者の問題であることも今回の研究・調査を通して明らかになった。

今回の研究を通じてまず一つ目として考えられるのは、その当事者が長期的に社会から孤立状態に置かれることになるより、社会における生活課題を抱えるリスクが高まることである。

これらの者が長期的引きこもり状態になるのは、一人の人間としてのライフモデルの観点からも大きな問題がある。

更にそういった早期対応を逃すことによって、後日状況が困難化、深刻化した状態で改めて社会が支援することは、当事者にとっても有益でないだけでなく、社会的にも合理性が低く社会的な損失も大きいといえることができる。

また他方では、こういった進路不明者が反社会的集団に取り込まれるリスクも想定する必要がある、そういう点においても早期の支援が重要といえる。

そしてこういった当事者は、自らなかなか声を上げられないという問題も存在する。そのためこういった問題に直面し困っているのか、またそのためにどのようなニーズがあるのかを支援者側も把握しにくいという問題も存在する。そういった状況も考慮して若年無業者だけに留まらず中学卒業後の進路不明者に対しても、今後はより一層早い段階からのアウトリーチ型支援の充実が必要となってくることも認識することが出来た。

そしてこれらのことから明らかなように進路不明者について少しでも多くの把握が必要で、その上で長期間「社会的孤立」が続くことを防ぎ、社会が包摂的に支援することは地域としても一人の人間の Q.O.L の観点からも非常に重要であるといえる。

そのためにはまずその実態把握が必要となるが、ところがこういったいわゆる『中卒 SNEP』を支援するためのその実態把握の調査についてはほとんど検討されてこなかった。

また仮に実態把握がされているとしても、それがどこでどのように行なわれているかはほとんど明らかになっていない。

よって次年度は今回の調査を更に深めるとともに新たな調査にも着手し、この問題についての検討を深めていきたいと考えている。

---

(注)

- <sup>1</sup> 玄田有史「孤立無業者（SNEP）の現状と課題」文部科学省・日本学術振興会委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」、2013年1月
- <sup>2</sup> 玄田有史、曲沼美恵「ニートーフリーターでもなく失業者でもなく」幻冬舎、2004年7月
- <sup>3</sup> 本田由紀、堀田聰子「若年無業者の実像－経験・スキル・意識－」日本労働研究雑誌、2006年10月、第556号
- <sup>4</sup> 玄田有史「孤立無業の実態（速報）－総務省「社会生活基本調査」特別集計の結果－」文部科学省・日本学術振興会委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」、2013年1月
- <sup>5</sup> 注）社会生活基本調査には、生活時間編と生活行動編でそれぞれ集計用乗率が異なる。よってここでは生活時間編の乗率を用いて推定人口が計算されたことが記されている
- <sup>6</sup> 北九州市 HP、「市政情報『統計調査報告』」より、2020年2月14日 17:14 確認  
[http://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/file\\_0307.html](http://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/file_0307.html)
- <sup>7</sup> 北九州市 HP、「暮らしの情報『子育て・教育』」より、2020年2月14日 17:35 確認  
[http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kurashi/menu01\\_0615.html](http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kurashi/menu01_0615.html)